

[18] ドミニカ

1. ドミニカの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1978年に英国から独立した。ドミニカ労働党（DLP：Dominican Labour Party）のピエール・チャールズ首相が、2004年1月に急逝したことにより、ルーズベルト・スケリット教育相が首相に就任した。2005年5月の総選挙においてもDLPは勝利し、スケリット政権は2期目を迎えた。

外交面では、カリブ共同体（CARICOM：Caribbean Community、カリコム）諸国との協調を基本方針としている。また、対中関係では、スケリット首相の就任後間もない2004年3月に台湾と国交を断ち、中国と外交関係を結び、要人往来及び経済協力を通じ二国間関係を強化している。

(ロ) 経済面では、バナナ生産を中心とする農業や石鹼生産等の小規模な製造業が主要産業である。1990年代に入り観光業が高い伸びを示しているが、空港やホテルが未整備のため、関連産業は未発達である。米国の景気後退に加え、2001年9月の米国における同時多発テロ事件が欧米からの観光客に大きく依存している観光業に打撃を与えたこともあり、2001年の実質GDP成長率は-4.2%、翌2002年は-4.7%のマイナス成長を記録したが、2004年は1.0%とマイナス成長を脱している。

また、国際通貨基金（IMF）の安定化プログラム（Stabilization Programme）の下に融資を受けており、緊縮財政を強いられているほか、世界銀行の貧困削減戦略（PRS：Poverty Reduction Strategy）の対象国であり、2003年11月には暫定貧困削減戦略（IPRS：Interim Poverty Reduction Strategy）の策定を終えている。

(ハ) 我が国との関係は、1993年より開始された日・カリコム事務レベル協議等を通じ強化されつつある。

ドミニカ

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.07	0.07
出生時の平均余命	(年)	—	73
G N I	総 額 (百万ドル)	254	161
	一人あたり (ドル)	3,670	2,260
経済成長率	(%)	2.0	5.3
経常収支	(百万ドル)	—	-44
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	226	88
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	89.45
	輸 入 (百万ドル)	—	133.95
	貿易収支 (百万ドル)	—	-45.95
政府予算規模 (歳入)	(ECドル)	—	—
財政収支	(ECドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.3	3.6
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	84.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	158.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	29.2	19.7
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.8	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2006年8月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	273.8
	対日輸入 (百万円)	1,235.90
	対日収支 (百万円)	-962.1
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
ドミニカに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	13
日本に在留するドミニカ人数	(人) (2005年12月31日現在)	41

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (1996-2004年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	88 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	13 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	14 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	23 (2004年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	84 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.8 (2004年)	3.5
人間開発指数 (HDI)		0.793 (2004年)	—

2. ドミニカ国に対するODAの考え方

(1) ドミニカ国に対するODAの意義

ドミニカ国の基幹産業は観光業、農業及び水産業であるが、自然災害等の外的要因に大きく左右されるなど、経済基盤が脆弱である。同国経済の安定のためにODAにより同国の社会経済開発を側面支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも重要である。

水産業に関しては、同国が漁獲量の増大と国民への水産物供給の拡大を目指していることから、我が国に対して支援を求めている。カリブ諸国と我が国は、同じ島国としての立場から漁業分野において共通の利害を有し、国際場裡では捕鯨問題等連携をとってきていることから、今後も協力関係を継続する必要がある。

(2) ドミニカ国に対するODAの基本方針

ドミニカ国は人口わずか7.1万人 (2004年) という小規模国家であるが、比較的所得水準が高い (一人あたりGNI: 3,670ドル、2004年) ため、我が国は技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。青年海外協力隊派遣取極が2001年1月に交わされており、2003年12月から同隊員が派遣されている。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(i) グッド・ガバナンス、(ii) 貧困と削減、(iii) 環境と防災、(iv) 中小企業開発、(v) 観光・水産・農業、(vi) 貿易・投資促進、(vii) 通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・カリコム事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. ドミニカに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のドミニカに対する無償資金協力は0.04億円 (交換公文ベース)、技術協力は0.72億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力57.64億円 (交換公文ベース)、技術協力10.31億円 (JICA経費実績ベース) である。

ドミニカ

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力として「ロゾー小学校フェンス設置計画」を実施した。

(3) 技術協力

教育等の分野を中心に7名の研修員を新規に受け入れた。また、青年海外協力隊を新規に3名派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	11.18	0.52 (0.49)
2002年	—	4.67	0.47 (0.46)
2003年	—	12.10	0.66 (0.66)
2004年	—	0.30	0.78 (0.74)
2005年	—	0.04	0.72
累計	—	57.64	10.31

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ドミニカ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	—	3.02	0.50	3.52
2002年	—	10.78	0.55	11.33
2003年	—	1.81	0.48	2.29
2004年	—	13.38	0.67	14.05
2005年	—	0.03	0.81	0.84
累 計	1.10	51.39	10.87	63.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ドミニカ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ドミニカ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 3.6	英国 1.6	カナダ 0.4	米国 0.2	ドイツ 0.1	3.6	5.9
2001年	日本 3.5	英国 0.9	米国 0.32	カナダ 0.31	ドイツ 0.04	3.5	5.0
2002年	日本 11.3	英国 2.0	カナダ 0.6	ドイツ 0.1	米国 0.03	11.3	14.0
2003年	日本 2.3	英国 1.0	カナダ 0.5	ドイツ 0.03	フランス -0.4	2.3	3.4
2004年	日本 14.2	カナダ 0.2	ドイツ 0.1	オランダ 0.01	フランス -0.2	14.2	10.7

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ドミニカ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CDB 5.6	CEC 0.8	UNTA 0.3	IFAD 0.1	UNDP 0.02	-0.3	6.5
2001年	CDB 7.6	CEC 5.1	IDA 0.8	UNTA 0.4	GEF 0.2	-0.1	13.9
2002年	CEC 8.8	CDB 4.8	IDA 1.7	UNTA 0.34	GEF 0.3	0.04	15.9
2003年	IMF 3.3	CDB 3.2	CEC 0.8	UNTA 0.2	UNDP 0.1	-0.2	7.5
2004年	CDB 10.0	IDA 4.0	CEC 3.4	IMF 0.9	UNDP 0.1	-0.2	18.3

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	29.35億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくははホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	7.24億円 研修員受入 50人 専門家派遣 4人 調査団派遣 68人 機材供与 141.52百万円
2001年	なし	11.18億円 沿岸漁業開発拡充計画 (11.14) 草の根無償 (1件) (0.04)	0.52億円 (0.49億円) 研修員受入 7人 (4人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 2.89百万円 (2.89百万円) 留学生受入 1人
2002年	なし	4.67億円 マリゴット漁港整備計画 (国債1/2) (4.63) 草の根無償 (1件) (0.04)	0.47億円 (0.46億円) 研修員受入 7人 (6人) 専門家派遣 1人 (1人) 機材供与 2.24百万円 (2.24百万円) 留学生受入 1人
2003年	なし	12.10億円 マリゴット漁港整備計画 (国債2/2) (12.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.10)	0.66億円 (0.66億円) 研修員受入 10人 (10人) 機材供与 4.9百万円 (4.9百万円) (協力隊派遣) (4人)
2004年	なし	0.30億円 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.30)	0.78億円 (0.74億円) 研修員受入 6人 (6人) 機材供与 4.07百万円 (4.07百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) 5人
2005年	なし	0.04億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.04)	0.72億円 研修員受入 7人 協力隊派遣 3人

ドミニカ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	なし	57.64億円	10.31億円 研修員受入 83人 専門家派遣 6人 調査団派遣 73人 機材供与 155.62百万円 協力隊派遣 12人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ロゾー小学校フェンス設置計画